

小泉勝は地域の課題に取り組みます。

県事業報告 2

県道下田見附線【赤坂峠】整備

見附地内の工事は完了



●事業内容

R1年度	道路改良工	40百万円
R2年度	道路改良工	7百万円
R3年度	道路改良工	97百万円
R4年度	道路改良工	10百万円

県道下田見附線は原子力災害時、市民を守る重要な避難経路とするために重要な路線です。令和4年度で見附側の拡幅工事は完了しました。残るは三条側のみとなりました。



令和5年3月 Vol.15
県政レポート

新潟県議会議員 こいずみまさる

小泉勝

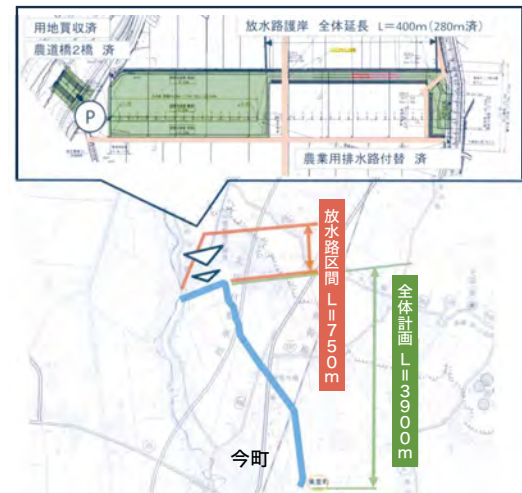
小泉勝事務所 〒954-0046 新潟県見附市双葉町2-4 TEL:0258-62-1265
FAX:0258-62-7078 Eメール:kongetukoyoi@yahoo.co.jp

県事業報告 1

県事業報告 3

貝喰川放水路工事

用地買収を終え、遺跡調査中



●事業内容

H28年度	調査設計	919百万円
R3年度	用地買収 農道橋 護岸工	
R4年度	護岸工	108百万円

見附市内の内水被害をおさえるため、貝喰川から刈谷田川に向けた放水路、調整池を新設する計画です。令和4年度までに調査設計、用地買収、農道橋、護岸工が進められています。遺跡が見つかり一旦工事が滞っていますが、それ以外は順調に工事が進んでいます。

瑞祥橋架け替え工事と見附下新町線

瑞祥橋／新橋は令和3年12月20日に開通・現在旧橋脚の撤去作業中
見附下新町線 / 測量・設計が終わり、現在は物件調査・用地買収



●瑞祥橋工区の事業内容

R1年度	橋梁下部工 橋梁上部工 護岸工	417百万円
R2年度	橋梁下部工 橋梁上部工 護岸工 道路改良工	423百万円
R3年度	橋梁上部工 護岸工 道路改良工	89百万円
R4年度	旧橋撤去工	215百万円

●学校町新町工区の事業内容

R3年度	路線測量 道路詳細設計	70百万円
R4年度	物件調査 用地買収	178百万円

道路の線形が悪く歩道がなくいため、交通の安全面で支障となっており、刈谷田川に架かる瑞祥橋も老朽化していました。瑞祥橋新橋架け替え工事は完了し、旧橋と歩道等の工事は令和5年度内に完了を目指しています。

フォトダイアリー



小泉勝 公式 LINE はじめました。

友だち登録はこちらのQRコードをスマホのカメラから読み込むだけ!

新潟県議会 インターネット中継

※録画中継は、その会議の会議録がホームページで公開されるまでの配信です。

一般質問



会議録の検索と閲覧



トピック

見附市総合型スポーツクラブの子アダンス教室を見学。一緒にダンス!



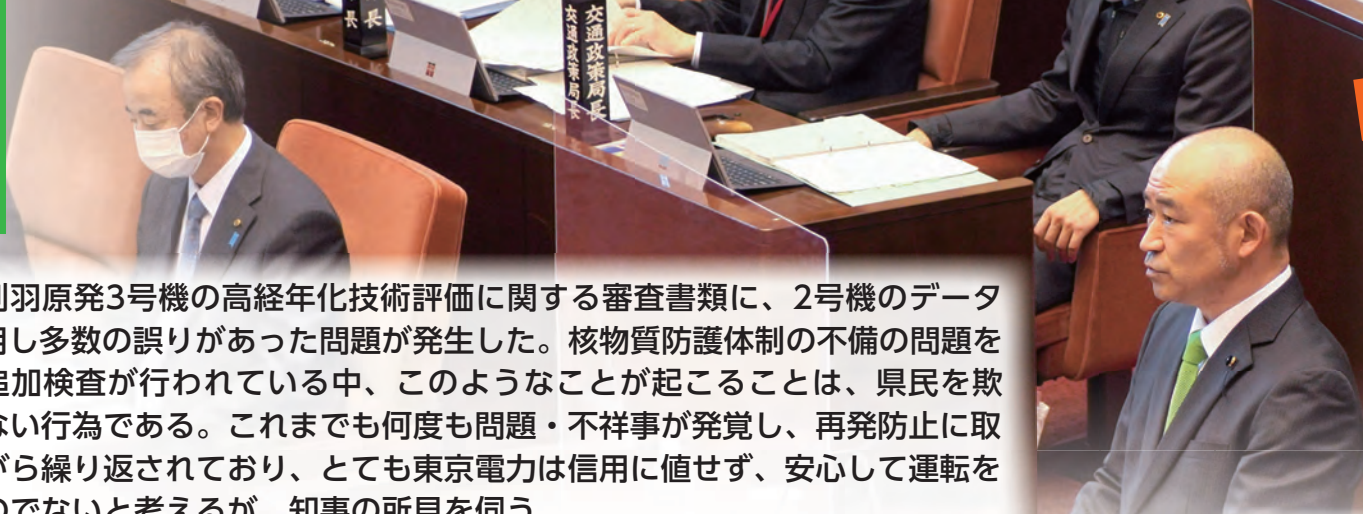
SNSからも情報発信中

facebook Instagram 公式HP

小泉勝「県政レポート」は見附市内に新聞折込などお届けしています。ご近所、お知り合いでご覧になっていない方がおられましたら、お届けいたしますので小泉事務所にお知らせください。

県議会活動報告 代表質問

〈令和5年2月24日〉



原発再稼働とエネルギー政策

質問

柏崎刈羽原発3号機の高経年化技術評価に関する審査書類に、2号機のデータを流用し多数の誤りがあった問題が発生した。核物質防護体制の不備の問題を受け追加検査が行われている中、このようなことが起こることは、県民を欺き、信じられない行為である。これまでも何度も問題・不祥事が発覚し、再発防止に取り組むとしながら繰り返されており、とても東京電力は信用に値せず、安心して運転を任せられるものでないと考えるが、知事の所見を伺う。

答弁 知事

核物質防護に関する一連の不祥事に加え、今回の書類審査のデータ流用事案は、東京電力に原子炉の運転を適確に遂行するに足る技術的能力が本当にあるのか疑問を感じさせる状況。

質問

知事は、東京電力経営陣と面会をした際、「残念ながら一昨年の核物質防護の事案を含め、信頼をなくす事案が続いてきた」「今のままでは信頼を失っていると申し上げざるを得ない」と発言したと報道されている。今後、どのような状況となれば、東京電力の信頼が回復されたと考えるのか、知事の所見を伺う。

答弁 知事

こちらからお示すべきものではないと考えるが、東京電力には行動と実績で信頼を得られる努力をしていただきたい。

教育行政

質問

不登校児童生徒数は年々増加している。不登校の児童生徒の居場所となり受け皿となる、フリースクール事業者への補助金などによる支援や、校長の判断に委ねられている出席認定の基準を明確にするなど、フリースクールを充実し子供の成長をしっかりと見守れる環境整備が必要と考えるが、教育長の所見を伺う。

答弁 教育長

新年度は、まずは、フリースクールに対して、実態把握を行うとともに、市長村教育委員会も交えて、緊密に情報交換を行っていききたい。フリースクールに対する、効果的な支援の在り方や、出席を判断する適切な基準等について研究を進めていく。

産業政策

質問

大阪梅田にある新潟県アンテナショップ「をこめ」は、新潟の食や日本酒のPRを中心に行っている施設である。今後、北陸新幹線の敦賀延伸やトキエアの関西地区への就航が予定されていることから、本施設を活用した関西地区からの交流人口拡大や移住・定住に向けた取組を強化すべきと考えるが、知事の所見を伺う。

答弁 知事

新幹線延伸、新規航空路は、関西地区との交流人口拡大などの契機となるものと期待している。新年度では、交通事業者、アルビレックス新潟等と連携し、イベント等を充実させていくことで、関西地区での本県の認知度向上を図る。

農業政策

質問

農林水産省が、みどりの食料システム戦略推進交付金により支援を開始した「オーガニックビレッジ」は、県内では佐渡市のみが宣言している。また、県内の有機や無農薬の農家たちが一つの連絡会を作り、有機農業に係る様々な課題を解決する動きが出てきている。有機農業の拡大に向け、オーガニックビレッジの動きを後押しするためにも、県独自の補助金を創設するなど、県として支援すべきと考えるが、知事の所見を伺う。

答弁 知事

オーガニックビレッジの更なる創出や、新たに有機農業に取り組む農業者等に対する支援策を新年度計画をしており、有機農業の更なる取組拡大を積極的に推進していく。

コイズミの活動から前進



県も条例制定に向けて 大きな一歩

令和2年2月に続き、令和3年2月議会の一般質問で取り上げ、その後、障害福祉課長等と意見交換を行った結果、今回の代表質問にて、花角知事から前向きな答弁を得られました。

障害者差別解消へ 条例検討
県は障害による差別の解消を目指す条例の制定を検討している。背景には、改正障害者差別解消法が2021年に成立し、39都道府県で条例が定められていることがある。県内でも理解を深めたいと考えた。花角英世知事は24日、県議会2月定例会の本会議で、小泉勝典議員（リベラル）の代表質問に「障害者差別解消法が重なる理由とした差別解消が重要と認識している。条例制定について検討してまいりたい」と答えた。改正法が施行されると、国、自治体に加えて民間事業者も、負担が過重でないときに社会的障壁を取り除く「必要かつ合理的な配慮」を行うことが義務づけられる。現在、民間事業者は努力義務にとどまるとしている。県によると、法改正に伴い基本方針の改定も進められており、その動向を踏まえて条例案づくりを検討する。担当者は「改正法に加えて条例があることで、より積極的な差別解消を働きかけることができるとする。三条市は市議会3月定例会で、「市障がいのある人もない人も共に自分らしく暮らすためのまちづくり条例案」を提出する。市民個人にも合理的配慮を義務づける、新潟市にも同様の条例がある。（井上真由）

〈朝日新聞朝刊2023.2.27〉

医療・福祉行政

質問

三条市では、障害者差別を解消し、共生社会の実現を目指す「三条市障がいのある人もない人も共に自分らしく暮らすためのまちづくり条例」の策定を進めている。障害者差別に関する条例は、県内では新潟市が条例制定しているほか、新たに策定に向けた検討を進めている自治体があり、令和3年4月1日現在で36の都道府県が制定している。このため、本県が福祉後進県として取り残されるのではと危惧され、条例制定が必要と考えるが、知事の所見を伺う。

答弁 知事

国の基本方針の改定内容等を踏まえ、関係者や有識者の意見をお聞きし、条例制定について検討していく。

質問

県は子育て支援に重点的に取り組んでいる中、忙しい保護者をサポートするために、タオルや着替え等の持参が不要な「手ぶら登園」、ICTの導入によるスマホで完結する連絡帳、病気や回復期で登園・登校ができない子どもを一時的に預かり、保育と看護を行う施設の設置による病児保育など、保護者の負担軽減を図る取組は有効であり、県内全域にも広げていく必要があると考えるが、知事の所見を伺う。

答弁 知事

保育施設がそれぞれの状況に応じて保護者の負担軽減に取り組めるよう、市町村と連携し、国の支援制度の周知や先事例の情報提供を行うなど、取組推進に努める。

質問

昨年12月の大雪による国道での立ち往生を踏まえ、国やNEXCOは高速道路や直轄国道の同時通行止めを躊躇なく行うこととし、実際に先月の大雪時には頻繁に通行止めが実施され、結果的には立ち往生が発生することはなかった。しかしながら、県民生活や経済活動に大きな影響を及ぼし、本県のイメージ低下に繋がりがねないことから、除雪体制の抜本的強化等により、通行止めの回避を国等に強く要望すべきと考えるが、知事の所見を伺う。

答弁 知事

国土交通省などに対し、高速道路及び直轄国道の通行止めをできるだけ発生させない事前対策の充実や、やむを得ず通行止めを実施した場合の早期解除に向けた集中除排雪体制の強化について、強く要望を行った。今後も国やNEXCO東日本に働きかける。

質問

昨年8月に発生した県北豪雨では、事前に行った河川の河道掘削により被害が軽減するなど防災・減災対策の効果が発揮された。今後も、県民の安全と安心を確保するためには、貝喰川放水路などの抜本的なハード対策が重要である。本県における今後の治水対策について、知事の所見を伺う。

答弁 知事

既存施設の活用や、住まい方の工夫など、行政や企業、住民と協働しながら流域治水を一層推進していく。国の5か年加速化対策等を活用しながら、ハード・ソフト一体の防災・減災対策を進め、安心・安全の確保に取り組む。

県政の諸課題